

新分野展開スタートアップ支援

事例 2

現業で培った経験・実績を元に、 新分野へのチャレンジを支援

株式会社 エム・ティー産業

代表者名 達城 守 所在地 坂井市
業 種 建設業
事業内容 造成盛土工事、地盤調査、土質調査等

事業活用までの経緯

現在のコンクリート構築物は昭和 40 年以降に建設されたものが多く、老朽化に伴う耐震性や劣化が問題となっている。国においてもこれらの問題を解決するために「インフラ長寿命化促進事業」を開始しており、コンクリート構築物の補修・補強に関するニーズは高まっている。一方で、県内では上記の業務に対応できる業者が少ないのが現状である。

そこで、地盤調査や地盤改良を行ってきた会社にとっては、これまでの経験や実績を活かせるビジネスチャンスと捉え、新分野にチャレンジするに至った。



活用内容

当事業の助成により、鉄筋探査機、鉄筋腐食探査機を導入。事業を進めていく上で機械導入の効果は高く、人材育成、技術向上も相まって、積極的な販路開拓活動を実施できるようになった。

新分野展開スタートアップ支援

事例 3

増え続ける空き家の利活用に向けた「空き家調査管理データシステム」の構築と販売促進を支援

株式会社 北山建設

代表者名 北山 大志郎 所在地 三方郡美浜町
業 種 建設業
事業内容 新築・リフォーム、古民家再生等

事業活用までの経緯

「空き家特措法」が平成 27 年 5 月にスタートし、全国にある市町村の空き家調査が始まった。かなりの調査件数と時間が見込まれたことから、調査業務の効率化やシステム化が求められていた。

地図データと調査項目を連動させて一元管理できるシステムを構築できれば、空き家利活用の促進の早期対応にも繋がるものと考え、同社ではタブレットを利用した調査管理システムの開発に取り組むこととなった。



活用内容

当事業の助成により、データを一元管理できるタブレットシステムを開発。複数のデータのやり取りが容易となり、現地調査の時間短縮につながった。また、調査結果以外のさまざまな情報についても複数年にわたった管理ができるなど、使い勝手のよいシステムを開発できた。

各自治体へのヒアリング活動等により「空き部屋マニュアル」を作成、販路開拓活動を継続して実施し、普及に努めていく。